⑹　競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑺　請負者の責により入札時に提出した「技術提案」を遵守できない場合は、工事成績評定を減点する。

⑻　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（ただし、総合評価落札方式の提案を除く。）。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑼　低入札価格調査を受けたものとの契約については別冊契約書案第34条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑽　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑾　専任の監理技術者の配置が義務付けられる工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置すること（入札説明書参照。）。

⑿　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、請負者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⒀　手続きにおける交渉の有無　無。

⒁　契約書作成の要否　要。

⒂　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払」方式を採用する。

⒃　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒄　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒅　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を受けていない者でも上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒆　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒇　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidekazu Maekawa, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, and Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Route 404 Shinanogawa Bridge

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 20 May 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 10 : 00 A.M. 2 August 2010 (tenders brought with 10 : 00 A.M. 2 August 2010 or tenders submitted by mail 10 : 00 A.M. 2 August 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―1―1, Misaki-Chou chuo-ku Niigata-Shi, Niigata-Ken, 950―8801 Japan, TEL 025―280―8880 ex. 2527

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年４月15日

国立大学法人信州大学

契約担当役　理事　三浦　義正

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国立大学法人信州大学（上田）ファイバーイノベーション・インキュベーター新営工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　長野県上田市常田３―15―１　信州大学上田キャンパス構内

⑷　工事概要　本工事は、ファイバーイノベーション・インキュベーター（プレキャスト・プレストレストコンクリート造、地上６階、建築面積約1,000㎡、延べ面積約4,800㎡）の新営工事である。

なお、本工事に関連する電気設備工事、機械設備工事及び昇降機設備工事は別途発注される予定である。

⑸　工期　平成23年２月28日（月）まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート（ＰＣ含む）約2,800㎥、鉄骨約250ｔ、鉄筋約190ｔ、板ガラス約650㎡

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、工事施工について、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。

⑼　本工事は、競争参加資格確認申請、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp）の電子入札システムにより行う。

なお、紙入札方式参加を希望する場合は、紙入札参加希望書（様式任意）を発注者に対し持参又は郵送により提出しなければならない。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている有資格者であること。

⑴　国立大学法人信州大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑶　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算出した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,250点以上であること。

⑷　平成12年度以降に、元請として完成・引渡しが完了し、次の基準を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

・プレキャストコンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上５階建以上かつ延べ面積3,800平方メートル以上の学校施設（学校教育法第１条に該当するもの）の新営工事

当該工事が国土交通省本省及び各地方整備局に係る工事で工事成績評定の対象であった場合は、成績評定の評定点が65点以上であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の資格を有する者又はこれらと同等の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。